

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2020年3月23日

【事業年度】 第30期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社TRUCK - ONE

【英訳名】 TRUCK-ONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 川 雄 也

【本店の所在の場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【最寄りの連絡場所】 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号

【電話番号】 0833 - 44 - 1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 眞 崎 高 利

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	3,655,283	3,803,661	4,398,821	4,239,810	4,598,400
経常利益 (千円)	56,154	48,285	69,482	61,877	51,178
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	32,925	32,279	42,548	44,181	43,513
包括利益 (千円)	33,424	28,808	49,433	35,179	44,168
純資産額 (千円)	581,945	593,010	630,448	653,633	685,807
総資産額 (千円)	2,636,645	2,902,106	3,152,589	3,393,418	3,302,014
1株当たり純資産額 (円)	239.83	247.20	262.81	272.47	285.88
1株当たり当期純利益 (円)	13.56	13.34	17.74	18.42	18.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.1	20.4	20.0	19.3	20.8
自己資本利益率 (%)	5.8	5.5	7.0	6.9	6.5
株価収益率 (倍)	14.8	14.9	14.4	12.3	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,852	28,520	192,779	181,661	149,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,907	74,403	101,308	97,576	60,629
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,146	58,289	7,575	125,101	28,161
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	379,057	217,843	316,889	162,753	344,543
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	70 〔48〕	70 〔50〕	70 〔45〕	67 〔46〕	102 〔13〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第30期の従業員数については、第29期より35名増加、平均臨時雇用者数については、第29期より33名減少しておりますが、主に連結子会社において臨時従業員を正社員へ登用したことによるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (千円)	2,860,546	3,126,936	3,788,919	3,591,564	3,927,842
経常利益 (千円)	36,122	30,093	39,220	56,407	10,808
当期純利益 (千円)	21,154	22,380	21,584	38,371	72,825
資本金 (千円)	97,725	97,725	97,725	97,725	97,725
発行済株式総数 (株)	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000	2,552,000
純資産額 (千円)	532,644	535,226	545,358	569,931	630,985
総資産額 (千円)	2,394,290	2,635,206	2,772,370	3,031,560	3,007,339
1株当たり純資産額 (円)	219.51	223.11	227.34	237.58	263.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.71	9.25	9.00	16.00	30.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	20.3	19.7	18.8	21.0
自己資本利益率 (%)	4.0	4.2	4.0	6.9	12.1
株価収益率 (倍)	23.1	21.5	28.3	14.1	8.5
配当性向 (%)	57.4	54.1	55.6	31.3	16.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	33 〔4〕	33 〔4〕	36 〔5〕	35 〔3〕	39 〔2〕
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	96.7 (112.1)	98.1 (112.4)	126.8 (137.4)	115.5 (115.5)	132.9 (136.4)
最高株価 (円)	263	224	263	491	332
最低株価 (円)	192	167	199	180	217

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所Q-board市場におけるものであります。

2 【沿革】

提出会社は、1988年12月山口県徳山市(現 周南市)において中古商用車の販売を目的とする会社として、現在の株式会社TRUCK-ONEの前身である「オガワ自販」を創業いたしました。

その後、1990年1月に「有限会社オガワ自販」を設立いたしました。

有限会社オガワ自販設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	沿革
1990年1月	山口県徳山市(現 周南市)に中古商用車販売を事業目的とした、有限会社オガワ自販を設立。
1994年12月	株式会社オガワ自販に組織変更。
1997年1月	本社を山口県徳山市(現 周南市)から山口県下松市生野屋34番地4(現 山口県下松市生野屋南三丁目3番40号)へ移転。商用車オークション販売を開始。
2000年10月	本社社屋および整備工場を新設し、整備事業を開始。
2001年12月	「トラック買取センター」の名称で商品車両の買取開始。東京事務所(東京都中央区日本橋本石町三丁目3番5号)開設。
2003年4月	海外販売事業開始。主要市場はニュージーランド。
2004年4月	関東車輛センター(川崎市川崎区)開設。
2005年4月	冷凍車に特化したレンタル事業開始。
2005年6月	株式会社TRUCK-ONEに商号変更。
2006年8月	福岡証券取引所「Q-Board市場」へ上場。
2006年9月	中部車輛センター(名古屋市南区)および沖縄営業所(沖縄県宜野湾市)開設。
2007年2月	西日本車輛センター(岡山市南区)開設。
2007年11月	関東車輛センターを川崎市川崎区から東京都品川区へ移転。東京事務所(東京都港区)開設。
2008年6月	ウラジオストク事務所(ロシア・ウラジオストク市)開設。(2011年4月閉鎖)
2008年8月	中部車輛センターを名古屋市南区から愛知県津島市へ移転。
2008年12月	組織改編とともに、東京事務所を東京支店に、中部車輛センターを名古屋支店に、西日本車輛センターを岡山支店に名称変更。
2009年3月	関東車輛センターを東京都品川区から東京都江東区に移転。
2010年1月	福岡支店(福岡県糟屋郡)開設。
2010年6月	株式会社T.L.G(現連結子会社)の株式100%を取得。
2011年7月	丸進運油株式会社(現連結子会社)の株式100%を取得。
2012年1月	東北支店(仙台市宮城野区)開設。(2019年8月閉鎖)
2012年7月	株式会社FE-ONEの株式45%を取得し、持分法適用会社とする。(2019年6月に株式会社FE-ONEの全株式を譲渡し、持分法適用関連会社から除外)
2019年3月	関東車輛センターを東京都品川区から千葉県四街道市へ移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社で構成され、商用車関連事業と運送関連事業を展開しております。

(1) 商用車関連事業

商用車関連事業として、中古の事業用車両の買取・販売事業を営んでおります。当社の提供いたします車両は自社工場にて点検・整備を行い、またお客様の希望に合わせた仕様に変更することもできるのが特徴です。主な商品といたしましては、トラック、ダンプ、特殊車両(コンクリートミキサー車、冷凍車、タンク車、車載車、高所作業車等)、バスであります。

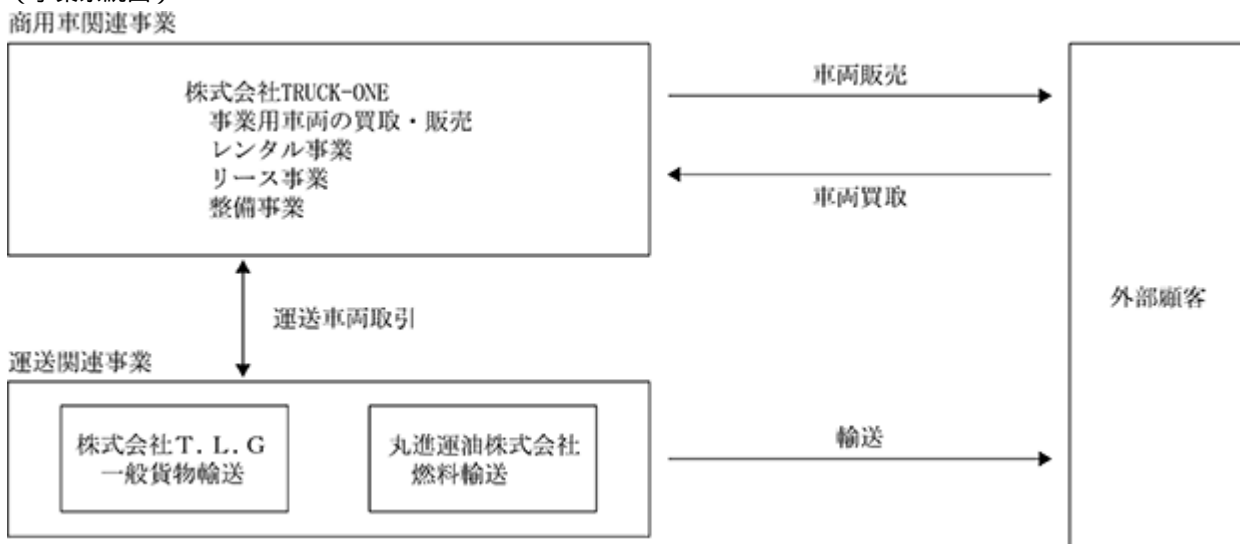
レンタル及びリース事業は、お客様の用途や期間に応じた営業を行っております。冷凍車は、冷凍はもちろんのこと、冷蔵・保温も温度設定で対応でき、広い用途で利用されております。また、自社開発しました冷蔵冷凍コンテナのレンタルも行っており、より幅広い分野においてサービスを提供しております。

自動車整備事業は、あらゆる車両に対応することのできる自社工場を活かし、販売車両のアフターフォローの他、一般のお客様に対しても、点検・整備・修理等のサービスを提供しております。

(2) 運送関連事業

子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社において、運送関連事業を行っております。株式会社T.L.Gでは一般貨物輸送、丸進運油株式会社では燃料輸送を請け負っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称		住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸進運油株式会社	1	広島市南区	10,000	運送関連事業	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社T.L.G	1	山口県下松市	29,500	運送関連事業	100.0	役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当します。

3 当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社FE-ONEは、全ての株式を売却したため持分法適用の範囲から除外しております。

4 丸進運油株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

丸進運油株式会社	(1)売上高	553,787千円
	(2)経常利益	28,628千円
	(3)当期純利益	19,830千円
	(4)純資産額	205,224千円
	(5)総資産額	417,587千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	39〔2〕
運送関連事業	63〔11〕
合計	102〔13〕

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 連結子会社において臨時従業員を正社員へ登用したことにより、従業員数が前連結会計年度末に比べ35名増加しました。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
39〔2〕	37.8	6.9	3,883

セグメントの名称	従業員数(名)
商用車関連事業	39〔2〕
合計	39〔2〕

- (注) 1 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。2019年12月31日現在の組合員数は、5人です。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社は、「Man Harmonize With The Environment（人と環境の調和）」を理念に企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、再利用可能な車両・パーツを活用し、廃棄するパーツを最小限にとどめ、環境に配慮した廃棄型から循環型を目指しております。また、当社グループには燃料輸送事業と一般物流、食品物流及び建設物流事業を行っている2社の物流会社があります。トラックという共通アイテムを基にシナジー効果を図るとともに、グループ一丸となって理念に基づき「働く車」が活躍するトータルサポート企業として、「働く車」のライフサイクルに関して高品質なサービスの提供に努めております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益及び経常利益を重要な経営指標と捉え、これらの中長期的に成長させていくことを基本的な考え方としております。

(3)経営環境及び対処すべき課題等

今後のわが国経済の見通しにつきましては、国内景気はオリンピック等の大規模イベントを控える一方、新型コロナウイルスによる感染症の拡大による景気の下振れは不可避であると思われれます。このような状況の中にあって、当社グループは利幅は縮小傾向にあるものの、引き続きニーズの集中する高年式車両を中心とした仕入れ取扱いに注力し、全国のユーザーに対して販路の拡大を図ってまいります。また、レンタル・リース事業においても当社拠点網を通じて一層の業容拡大を目指します。さらに子会社が行っている運送関連事業とのシナジー効果を高めていくことで、これからも顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの株式に関する投資判断は、以下の記載事項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日(2020年3月23日)現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 当社グループの事業内容について

価格形成の特殊性について

当社グループの主な取引商品である中古商用車は、同年式・同車種であっても、走行距離及び損傷の程度や事故歴等により売買される価格が異なります。また、付属装備品の性能の違いや有無によっても価格が異なります。一方、当社グループでは過去の取引実績や各地域で開催されている中古商用車オークションの結果をデータベース化しており、売買の参考としております。したがって、短期的に大幅な需要の低下が発生した場合、あるいは販売価格を的確に評価できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

長期保有と商品評価損の発生可能性について

当社グループでは、商品である車両の劣化防止及び早期の資金回収の目的で、仕入を行った車両は可能な限り早期に売却することとしております。一方で、車両自体に特殊性が強く、早期に薄利で販売するよりも時間をかければ十分に利益を得られると判断できる車両については、戦略的に長期間保有する場合があります。しかしながら、それらの車両が売却にいたらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、正味売却価額による棚卸資産の評価を行っており、物理的な劣化により品質低下した車両や、経済的な劣化、商品ライフサイクルの変化等により陳腐化した車両につきましては評価減を行い、商品評価損を計上しております。したがって、長期在庫が増加した場合には商品評価損も拡大し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの事業は、「古物営業法」「自動車NOx・PM法」「自動車リサイクル法」等による法的規制を受けており、当社グループはこれらの法的規制に係る免許や許認可等を取得しております。現在当該免許や許認可等が取消となる事由は発生しておりませんが、万一将来このような事由が発生した場合は、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの関係法規の新設、改廃等が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商用自動車メーカーに関するリスクについて

当社グループの取扱商品のメーカーが商品の安全性に問題があると認識されたにもかかわらずリコール等の処理を怠った場合には、当社グループの取扱商品の安全性に対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

中古商用車市場は、未だ市場規模が中古乗用車市場と比較しても小さく、オークション市場の出品台数や市場参加者数も限られており、市場としては未成熟であるといえます。また、乗用車と比較して車種が多いため査定が容易ではなく、参入障壁は比較的高いと考えておりますが、今後当該市場に有力企業が新規参入してきた場合あるいは新規参入者が増加した場合には、商品の獲得競争及び価格競争が激化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費高騰について

当社グループが行っている運送関連事業は、原油価格の高騰等により燃料コストが上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

交通事故の発生可能性について

当社グループでは、全社員に対して法令遵守を周知徹底し営業活動を行っておりますが、万一、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織に関するリスク

小規模であること及び管理体制について

当社の組織は、取締役9名(うち監査等委員である取締役3名)、従業員40名(内、臨時従業員2名 2020年3月23日現在)と小規模であり、内部管理体制も規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の充実を図る方針ではありますが、当社が事業拡大に応じて、適切かつ十分な組織的対応ができない場合には、組織効率が低下する可能性があります。また、人員の増加と連動する人件費の増加によって、経営効率が悪化する可能性があります。

人材の確保について

当社が今後成長していくためには、車両に対する知識が深く、交渉力に長けたコミュニケーションの取れる営業担当者、拡大する組織に対応するための管理担当者等、事業拡大のために人材の確保が必要不可欠と考えられます。当社が求める人材が十分に確保できなかった場合、あるいは現在在職している人材が流出するような場合には、今後の事業展開も含めて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社は、売買が成立した際に、売買契約書を発行・締結する事で、顧客との売買契約を行い、その内容を社内管理システムに入力・蓄積し、このデータをもとに、過去の営業実績分析を行うとともに今後の営業戦略策定の基礎としております。したがって、社内における個人情報管理への意識を高めるとともに閲覧権を制限する等、個人情報が漏洩する事のないよう、その取扱いには留意しております。しかしながら、不正行為によるシステム侵入など、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、信用の失墜による売上の減少、及び損害賠償等が起こる事も考えられます。また、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利・利益を保護する事を目的とした法令には「個人情報の保護に関する法律」があり、同法の個人情報を取扱う事業者を直接規制する条項について、2005年4月1日より施行されております。当社は同法を遵守して個人情報を取扱いますが、当該法令の内容及びその解釈・適用の状況によって、個人情報の利用などが制限され、当該法令に抵触する事態等が発生した場合には、行政処分、または刑罰の適用を受け、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済環境としては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米中貿易摩擦や中東地域の地政学リスクなどの不安定な国際情勢による懸念があり、世界経済の動向について注視する必要があります。こうした状況の下、当社グループの主力事業である商用車関連事業においては、消費税増税による駆け込み需要の反動減により年末にかけての販売が落ち込んだものの、過去最高の売上高を更新いたしました。

運送関連事業につきましては、子会社である株式会社T.L.Gと丸進運油株式会社が行っており、一般貨物輸送及び石油製品輸送の受注が堅調に推移したこと及び運送業務のコスト低減により、増収増益となりました。そのほかに、当社保有の株式会社FE-ONEの株式の全てを売却したことにより、特別利益として関係会社株式売却益38,202千円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績としては、売上高4,598,400千円（前期比8.5%増）、営業利益31,996千円（前期比18.1%減）、経常利益51,178千円（前期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43,513千円（前期比1.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

a. 商用車関連事業

売上高は過去最高を更新したものの、新車の納期平準化に伴う利幅縮小及び10月以降予想以上の消費税増税の反動により、商用車関連事業の売上高は3,823,544千円（前期比10.1%増）、セグメント損失は3,614千円（前年同期はセグメント利益34,025千円）となりました。

b. 運送関連事業

一般貨物輸送を中心とした受注が好調に推移したことにより、運送関連事業の売上高は774,855千円（前期比1.2%増）、セグメント利益は29,397千円（前年同期はセグメント損失2,657千円）となりました。

財政状態の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は3,302,014千円となり、前連結会計年度末に比べ91,404千円の減少となりました。このうち流動資産は72,090千円減少して2,245,936千円となりました。主な要因は現金及び預金が169,790千円増加して、受取手形及び売掛金が154,301千円、商品及び製品が85,481千円減少したことによるものです。また固定資産は19,313千円減少して1,056,077千円となりました。主な要因は賃貸用資産が104,428千円増加して、機械装置及び運搬具が30,776千円、投資有価証券が94,033千円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は2,616,206千円となり、前連結会計年度末に比べ123,577千円の減少となりました。このうち流動負債は69,188千円減少して2,501,890千円となりました。主な要因は短期借入金42,000千円、未払金が125,163千円、未払法人税等42,445千円増加して、支払手形及び買掛金が287,354千円減少したことによるものです。また固定負債は54,389千円減少して114,316千円となりました。主な要因はリース債務が54,090千円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は685,807千円となり、前連結会計年度末に比べ32,173千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が31,519千円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の状況は、前連結会計年度末と比べて181,790千円増加し、当連

結会計年度末の残高は、344,543千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と変動の要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、営業活動により増加した資金は149,321千円(前期は181,661千円の減少)となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益87,262千円、減価償却費151,667千円の計上及び売上債権161,606千円の減少による資金の増加、及び仕入債務287,354千円の減少による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、投資活動により増加した資金は60,629千円(前期は97,576千円の減少)となりました。主な要因としては、関係会社株式の売却による資金の増加137,700千円及び固定資産の取得による支出85,242千円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度では、財務活動により減少した資金は28,161千円(前期は125,101千円の増加)となりました。主な要因としては、短期借入金の増加42,000千円による資金の増加及びリース債務の返済による支出56,009千円による資金の減少であります。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前期比(%)
商用車関連事業	3,117,451	2.0
運送関連事業		
合計	3,117,451	2.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	対前期比(%)
商用車関連事業	3,823,544	10.1
運送関連事業	774,855	1.2
合計	4,598,400	8.5

(注) 1 セグメント間の取引については消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金及び商品評価損の計上について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は3,302,014千円となり、前連結会計年度末に比べ91,404千円の減少となりました。このうち流動資産は72,090千円減少して2,245,936千円となりました。主な要因は現金及び預金が169,790千円増加して、受取手形及び売掛金が154,301千円、商品及び製品が85,481千円減少したことによるものです。また固定資産は19,313千円減少して1,056,077千円となりました。主な要因は賃貸用資産が104,428千円増加して、機械装置及び運搬具が30,776千円、投資有価証券が94,033千円減少したことによるものです。

(負債合計)

負債合計は2,616,206千円となり、前連結会計年度末に比べ123,577千円の減少となりました。このうち流動負債は69,188千円減少して2,501,890千円となりました。主な要因は短期借入金42,000千円、未払金が125,163千円、未払法人税等が42,445千円増加して、支払手形及び買掛金が287,354千円減少したことによるものです。また固定負債は54,389千円減少して114,316千円となりました。主な要因はリース債務が54,090千円減少したことによるものです。

(純資産合計)

純資産合計は685,807千円となり、前連結会計年度末に比べ32,173千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金が31,519千円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

区分	2019年度 (計画)	2019年度 (実績)	2019年度 (計画比)
連結売上高	4,400,000千円	4,598,400千円	198,400千円増 (4.5%増)
連結営業利益	62,000千円	31,996千円	30,003千円減 (48.4%減)
連結経常利益	81,000千円	51,178千円	29,821千円減 (36.8%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	57,000千円	43,513千円	13,486千円減 (23.7%減)
1株当たり当期純利益	23.76円	18.14円	5.62円減

当連結会計年度における連結売上高は、計画比198,400千円の増加(4.5%増)となりました。これは、商用車関連事業において、当社がここ数年注力しております登録3年以内の高年式車両の取り扱いが活発であり、非常に好調であったことによるものであります。連結営業利益は、計画比30,003千円の減少(48.4%減)、連結経常利益は、計画比29,821千円の減少(36.8%減)及び親会社株主に帰属する当期純利益は、計画比13,486千円の減少(23.7%減)となりました。これらは主に、商用車関連事業におきまして、新車の納期平準化に伴う利幅縮小の影響やそれに伴う販売車両の価格の見直しによるものであります。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、製品の製造に使用する原材料や部品の調達等の製造費用、販売する取扱商品の仕入費用のほか、販売費および一般管理費等の営業費用であります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用および金融機関からの借入により資金調達を行っております。また、一時的な運転資金を機動的に調達するため、主要取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は商用車関連事業208,613千円、運送関連事業60,909千円、総額は269,523千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			賃貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社:山口支店 (山口県下松市)	商用車関連事業	本社機能・ 営業拠点 整備工場・ 車両置場	302,717	49,451	13,840	271,361 (8,378.95) [2,129.77]	7,147	644,518	25
東京支店 (東京都港区)	商用車関連事業	営業拠点			945		275	1,220	3
関東車輛センター (千葉県四街道市)	商用車関連事業	車両置場	9,936	1,176		[3,847.57]		11,113	
名古屋支店 (愛知県津島市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	10,841	10,676	1,302	68,040 (1,315.85)	0	90,860	3
岡山支店 (岡山市南区)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	8,492	4,654	0	[1,359]	0	13,146	3
福岡支店 (福岡県糟屋郡)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場	8,276	236	768	[1,474]	0	9,281	4
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	商用車関連事業	営業拠点・ 車両置場		26	0	[398]	0	26	1

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」の主な内容は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				貸貸用 資産	建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸進運油 株式会社	本社 (広島市南区)	運送 関連事業	営業拠点		5,333	59,253	61,050 (3,310.39)	5,316	130,953	15
丸進運油 株式会社	水島営業所 (岡山県 倉敷市南畝)	運送 関連事業	営業拠点		0	34,010	[2,641.66]	1,751	35,762	21
丸進運油 株式会社	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点			11,995	[798.60]	584	12,580	6
株式会社 T.L.G	周南営業所 (山口県 下松市)	運送 関連事業	営業拠点				[1,404.00]	0	0	14
株式会社 T.L.G	山口営業所 (山口県 山口市)	運送 関連事業	営業拠点			0	[1,500.00]	78	78	7

(注) 1 土地の面積の[]は、外書きで賃借中のものを表示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社 山口県下松市	商用車関連事業	貸貸用資産	60,000		自己資本	2020年4月	2020年12月	10台

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,208,000
計	10,208,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,000	2,552,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	2,552,000	2,552,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日 (注)	2,526,480	2,552,000		97,725		42,125

(注) 2013年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	5	5		4	401	418	
所有株式数 (単元)		587	74	59		25	24,775	25,520	
所有株式数 の割合(%)		2.30	0.29	0.23		0.10	97.08	100.00	

(注) 自己株式153,100株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年12月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
小川 雄也	山口県周南市	466,100	19.43
小川 真也	東京都港区	371,800	15.50
ルコンテ小川 珠里	山口県周南市	358,500	14.94
小川 サトノ	山口県周南市	200,000	8.34
高谷 正一	山口県光市	170,100	7.09
桜井 誠	横浜市青葉区	96,400	4.02
柳 宏司	福岡県糟屋郡粕屋町	84,400	3.52
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10-2	56,800	2.37
株式会社TRUCK-ONE役員持株会	山口県下松市生野屋南3丁目3-40	47,900	2.00
鍵谷 文勇	埼玉県川口市	34,800	1.45
計		1,886,800	78.66

(注) 上記のほか当社所有の自己株式153,100株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年12月31日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,900	23,989	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,552,000		
総株主の議決権		23,989	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)TRUCK-ONE	山口県下松市生野屋南 3丁目3-40	153,100		153,100	6.00
計		153,100		153,100	6.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	153,100		153,100	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化及び業容の更なる拡大のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を、それぞれの配当決定機関としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円(うち中間配当2円50銭)としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月16日 取締役会決議	5,997	2.50
2020年3月19日 定時株主総会決議	5,997	2.50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の最大化を図り、企業の社会的責任を果たしていくためには、透明性が高く環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス重視の経営を追求することが不可欠と考えており、コーポレート・ガバナンス体制の充実を経営の最重要課題と位置付けて積極的に取り組んで参ります。

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

イ) 企業統治の体制の概要

当社は、2017年3月24日開催の第27期定時株主総会決議により、当該定時株主総会終結の時をもって監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会設置会社への移行により、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の経営監督機能をこれまで以上に高めることで、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。なお、監査等委員会設置会社に移行した後の役員構成は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）となっております。

当社の各機関の基本説明は以下のとおりであります。

a 取締役会

取締役会は、9名で構成されております。広い見地からの意思決定、業務執行の監督を行っており、原則として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

議長：代表取締役社長 小川雄也

構成員：常務取締役 中山雅彦、取締役 眞崎高利、取締役 小川サトノ、取締役 桜井誠、

取締役 小川真也、及び監査等委員である取締役 内田建和、廣瀬隆明（社外）、

藤井宏紀（社外）

b 経営会議

取締役会の方針により、業務執行を決定する決議機関として経営会議を開催しております。メンバーは、取締役（監査等委員である者を除く。）で構成し、オブザーバーとして監査等委員である取締役が参加できることとしております。

議長：代表取締役社長 小川雄也

構成員：常務取締役 中山雅彦、取締役 眞崎高利、取締役 桜井誠、取締役 小川真也

その他議長が会議の進行のために必要と認められた従業員

c 監査等委員会

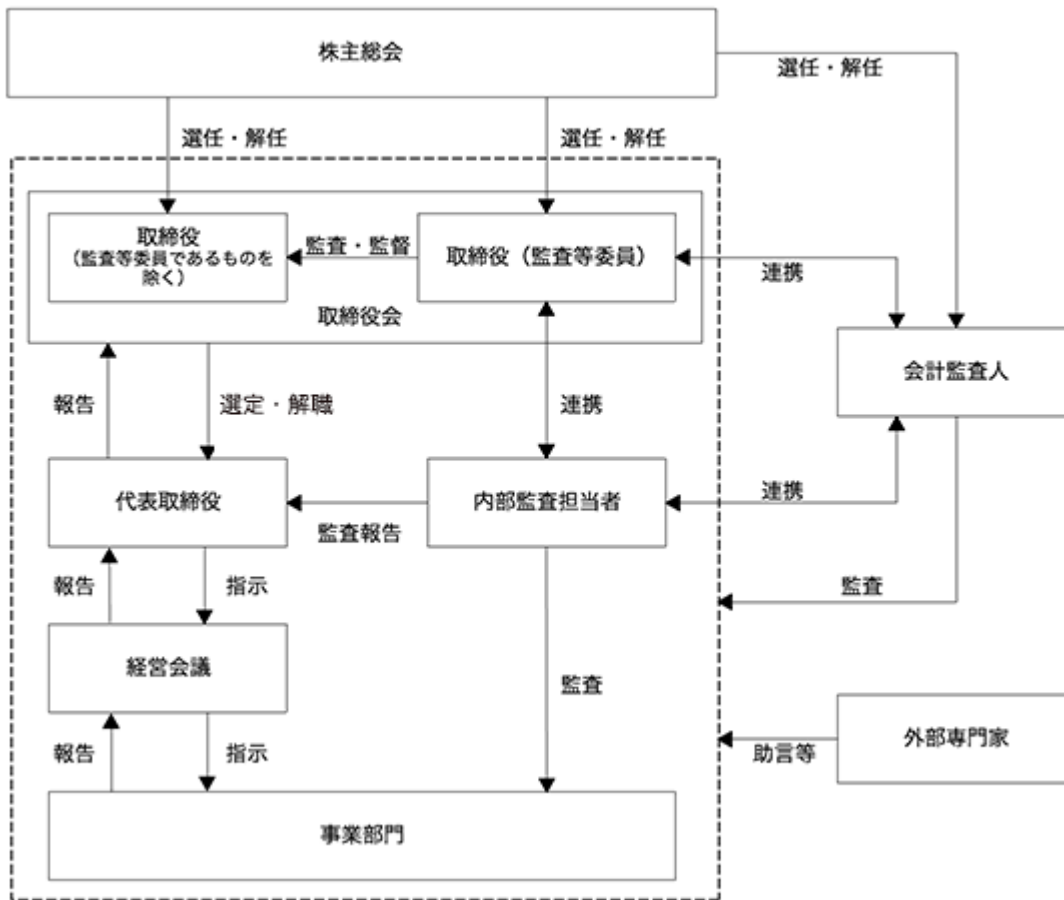
当社は監査等委員会設置会社であり、取締役 内田建和、社外取締役 廣瀬隆明、社外取締役 藤井宏紀の3名の監査等委員で構成された監査等委員会を毎月1回開催し、監査に関する情報交換を行い、監査機能の充実を図るとともに会計監査人や内部監査担当者との連携によって実効性のある監査をおこなっております。

ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社を経営形態としております。取締役会における議決権を有する監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）が経営の意思決定に関わることにより、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能を強化することができ、コーポレート・ガバナンスを更に充実させるとともに経営の効率化を図ることが可能であると判断し、当該体制を採用しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

**当社の業務執行・経営監視
及び内部統制の仕組み**



企業統治に関するその他の事項

イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を整備しており、その運用状況を、代表取締役より指名を受けた内部監査人（1名）が、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に評価し、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理に準拠して行われているか、効率的に行われているか、法令遵守しているかといった観点から統制管理を実施し検証機能を果たす体制としております。

ロ) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、管理部門が顧問弁護士と連携して、違法行為等の不正行為の防止を図っております。また、重要事項については取締役会及び経営会議に報告・審議され、リスクコントロールを図っております。

ハ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の内部統制システムは、当社の「内部統制システム構築に関する基本方針」に準拠して構築しており、当社の内部監査人が、子会社の各業務が諸規則等に則って正しく行われているか、監査等委員会及び会計監査人と連携を図りながら計画的に調査し、その結果を取締役会へ報告する体制を整備しております。また、子会社の取締役及び監査役は当社役員が兼務しており、子会社の経営状況、財務状況及び重要な事項について常態的に確認する体制とし機能を果たすこととしております。

二) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

ホ) 責任限定契約の内容の概要

2017年3月24日開催の定時株主総会において、監査役の責任免除を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって第27期定時株主総会終結前の監査役は責任免除・限定ができることとなっております。

ヘ) 取締役の選任の決議要件

取締役は株主総会の決議によって選任する。取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ト) 取締役の解任の決議要件

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。

チ) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営をおこなうことを目的とするものです。

リ) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

a 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

c 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

d 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	小川 雄也	1976年1月4日	1996年4月 山口日野自動車(株)入社 2000年10月 (株)オガワ自販(現株TRUCK-ONE)入社 2004年4月 関東車両センター 営業担当 2008年12月 東日本統括部長就任 2009年3月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 2013年1月 執行役員 西日本統括部長就任 2013年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	466,100
常務取締役 営業本部長 西日本統括部長	中山 雅彦	1958年10月1日	1983年7月 菱重コールドチェーン(株)入社 2006年4月 中四国ブロック長就任 2010年4月 関西販売部長就任 2011年10月 当社入社 営業本部長就任(現任) 2012年3月 常務取締役就任(現任) 2016年10月 西日本統括部長就任(現任)	(注)3	12,000
取締役 管理本部長	眞崎 高利	1963年12月16日	1986年4月 山口相互銀行(現株西京銀行)入行 2016年4月 コンプライアンス統括室室長就任 2017年4月 当社へ出向 管理部長委嘱 2018年1月 当社入社 管理本部長就任(現任) 2018年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5,000
取締役	小川 サトノ	1955年1月10日	1988年12月 オガワ自販創業 1990年1月 (株)オガワ自販(現株TRUCK-ONE) 設立 取締役就任 1994年12月 (株)オガワ自販(現株TRUCK-ONE) 取締役就任(現任)	(注)3	200,000
取締役 企画営業室長	桜井 誠	1967年2月13日	1990年4月 住商機電貿易(株)入社 2003年4月 当社入社 2004年10月 当社取締役就任 2008年12月 当社取締役退任 2011年1月 企画営業室長就任(現任) 2011年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	96,400
取締役 営業副本部長 東日本統括部長 東京支店長	小川 真也	1978年12月8日	1997年4月 (株)オガワ自販(現株TRUCK-ONE)入社 2007年2月 岡山支店 営業担当 2008年12月 西日本統括部長就任 2009年3月 執行役員 西日本統括部長就任 2013年1月 執行役員 東日本統括部長兼東京支店長就任 2013年3月 取締役 営業副本部長兼東日本統括部長兼東京支店長就任(現任)	(注)3	371,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	内田 建和	1947年1月1日	1969年3月 大阪ヤクルト㈱入社 1971年4月 ㈱ヤクルト本社移籍 2000年4月 ㈱ヤクルト本社 物流統括部長就任 2003年3月 西日本ヤクルト物流㈱ 常務取締役就任 2005年3月 西日本ヤクルト物流㈱ 代表取締役就任 2010年9月 当社顧問就任 2011年3月 当社監査役就任 2017年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	廣瀬 隆明	1951年6月15日	1977年11月 監査法人中央会計事務所入所 1983年9月 日本合同ファイナンス㈱ (現㈱ジャフコ)入社 1987年2月 太田昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入社 2000年5月 同社代表社員就任 2005年9月 廣瀬公認会計士事務所開設 所長 (現任) 2005年10月 北九州ベンチャーキャピタル㈱ 設立 代表取締役就任(現任) 2006年11月 日創プロニティ㈱ 監査役就任(現任) 2008年3月 当社監査役就任 2012年6月 ㈱ナフコ 監査役就任 2013年9月 ㈱ブラッツ 監査役就任 2014年6月 ㈱フォーシーズホールディングス 監査役就任(現任) 2016年6月 ㈱ナフコ 取締役就任(現任) 2017年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任) 2018年9月 ㈱ブラッツ 取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)	藤井 宏紀	1941年2月11日	1964年4月 中滝製薬工業㈱入社 1968年11月 司法書士認可 1969年11月 土地家屋調査士認可 1970年2月 司法書士藤井宏紀事務所開設 所長 (現任) 1972年11月 行政書士認可 1997年5月 山口県司法書士会理事 1999年1月 徳山簡易裁判所司法委員 2005年1月 山口地方裁判所鑑定委員 2005年4月 周南調停協会会長 2005年5月 山口県司法書士会副会長 2017年3月 当社取締役(監査等委員) 就任(現任)	(注)4	
計					1,151,300

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
2 廣瀬隆明及び藤井宏紀は、社外取締役であります。
3 2020年3月19日選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4 2019年3月20日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 取締役 小川サトノは、代表取締役 小川雄也の実母であります。
6 取締役 小川真也は、代表取締役 小川雄也の兄弟であります。
7 当社では、業務執行の迅速性、実効性を高め、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、福岡支店長 柳宏司、岡山支店長 松倉光範で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

当社の社外取締役である廣瀬隆明氏は公認会計士の資格を有しており、会社の経営に対して専門的見地から、客観的かつ中立な立場から監視を行い、必要に応じて意見を述べております。なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である藤井宏紀氏は司法書士、行政書士の業務に携わり法律の専門家として長年の経験と幅広い見識を有しており、当社の監査業務に反映していただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、その選任にあたっては、福岡証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、すべての社外取締役を監査等委員である取締役としており、社外取締役による監督と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査活動を通じて、代表取締役及びその他の業務執行取締役の職務の執行状況を確認、検証するとともに企業及び企業集団として健全で持続的な成長に資する企業統治体制の確立に努めております。

内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役より指名を受けた内部監査担当者（1名）が行うこととし、その監査結果は代表取締役、監査等委員会及び関係部署に報告し機能を果たすこととしております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

ACアーネスト監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

氏名等			所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	公認会計士	和田 治郎	ACアーネスト監査法人
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大森 浩二	

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、会計監査人として求められる専門性、独立体制や監査体制等を有しており、また、当社の事業の環境及び事業内容に精通していること等を総合的に勘案し、適任と判断しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、ACアーネスト監査法人による会計監査の実施報告や意見交換等を通じて、会計監査の実施状況や結果を把握し、会計監査人としての独立性、専門性及び品質管理体制等について総合的な評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		16,500	
連結子会社				
計	18,000		16,500	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積もりの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

報酬等の額は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会において決定し、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

当事業年度におきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会において代表取締役社長に一任して決定しており、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定しております。

役員報酬の限度額については、2017年3月24日開催の株主総会決議で取締役（監査等委員を除く。）について月額29,000千円（決議当時の員数6名）、監査等委員である取締役について月額1,000千円（決議当時の員数3名）と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	56,760	56,760				6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	3,000	3,000				1
社外役員	3,000	3,000				2

（注） 当社は、2017年3月24日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と企業価値向上のため、取引先との中長期的な取引関係の継続・強化の観点から、政策保有株式として上場株式を保有しています。

この政策保有株式については、そのリターンとリスク等を踏まえた中長期的な経済的合理性や将来の見通しを総合的に勘案し、保有の適否を取締役会において検証しています。その結果、保有の意義が認められないと判断された銘柄については縮減を図っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	9,532
非上場株式以外の株式	1	5,270

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社伊予銀行	8,500 5,270	8,500 4,930	事業を継続的に発展させるための財務業務の 円滑な推進及び取引関係の維持・強化のため	無

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について、ACアーネスト監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,778	364,569
受取手形及び売掛金	332,898	178,596
商品及び製品	1,748,748	1,663,267
原材料及び貯蔵品	2,804	13,133
その他	39,499	27,115
貸倒引当金	703	745
流動資産合計	2,318,026	2,245,936
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	227,115	328,850
減価償却累計額	114,285	111,590
賃貸用資産(純額)	112,830	217,259
建物及び構築物	¹ 241,265	¹ 237,804
減価償却累計額	163,753	166,249
建物及び構築物(純額)	77,512	71,554
機械装置及び運搬具	991,576	1,013,607
減価償却累計額	724,645	777,452
機械装置及び運搬具(純額)	266,931	236,154
土地	¹ 411,588	¹ 411,588
その他	33,186	30,110
減価償却累計額	26,853	23,673
その他(純額)	6,332	6,437
有形固定資産合計	875,195	942,995
無形固定資産		
その他	12,314	8,725
無形固定資産合計	12,314	8,725
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 122,879	28,845
破産更生債権等	1,189	
敷金及び保証金	21,927	22,363
繰延税金資産	17,641	21,908
その他	25,257	31,239
貸倒引当金	1,014	
投資その他の資産合計	187,881	104,356
固定資産合計	1,075,391	1,056,077
資産合計	3,393,418	3,302,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	836,240	548,886
短期借入金	1, 2 1,558,000	1, 2 1,600,000
リース債務	47,168	45,249
未払金	98,788	223,952
未払法人税等	1,576	44,021
賞与引当金	1,009	1,114
その他	28,295	38,666
流動負債合計	2,571,079	2,501,890
固定負債		
リース債務	136,593	82,503
長期未払金	1,408	
退職給付に係る負債	30,702	31,812
固定負債合計	168,705	114,316
負債合計	2,739,784	2,616,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金	44,955	44,955
利益剰余金	527,701	559,220
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	655,900	687,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	1,612
その他の包括利益累計額合計	2,267	1,612
純資産合計	653,633	685,807
負債純資産合計	3,393,418	3,302,014

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,239,810	4,598,400
売上原価	3,735,872	4,085,948
売上総利益	503,937	512,452
販売費及び一般管理費		
発送運賃	14,604	16,939
広告宣伝費	1,201	2,724
貸倒引当金繰入額	12	42
役員報酬	63,630	63,240
給料及び手当	112,781	120,011
賞与	18,660	19,728
賞与引当金繰入額	134	151
退職給付費用	4,075	5,872
福利厚生費	32,734	34,498
旅費及び交通費	16,961	20,059
通信費	10,443	8,425
減価償却費	16,740	16,445
租税公課	5,309	5,115
賃借料	55,989	52,422
支払手数料	17,583	20,458
支払報酬	24,601	21,962
その他	69,411	72,355
販売費及び一般管理費合計	464,851	480,455
営業利益	39,086	31,996
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	835	7,435
持分法による投資利益	22,176	4,468
受取保険金	794	5,843
保険解約返戻金	595	720
鉄板売却益	483	588
その他	5,317	8,047
営業外収益合計	30,250	27,142
営業外費用		
支払利息	6,536	5,943
その他	923	2,016
営業外費用合計	7,459	7,960
経常利益	61,877	51,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 399	
関係会社株式売却益		2 38,202
特別利益合計	399	38,202
特別損失		
固定資産除却損		3 2,119
役員退職慰労金	5,000	
特別損失合計	5,000	2,119
税金等調整前当期純利益	57,277	87,262
法人税、住民税及び事業税	9,045	48,355
法人税等調整額	4,049	4,606
法人税等合計	13,095	43,748
当期純利益	44,181	43,513
親会社株主に帰属する当期純利益	44,181	43,513

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	44,181	43,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,001	654
その他の包括利益合計	1 9,001	1 654
包括利益	35,179	44,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,179	44,168
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月1日至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	495,514	14,481	623,713	6,734	6,734	630,448
当期変動額								
剰余金の配当			11,994		11,994			11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,181		44,181			44,181
その他								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						9,001	9,001	9,001
当期変動額合計			32,187		32,187	9,001	9,001	23,185
当期末残高	97,725	44,955	527,701	14,481	655,900	2,267	2,267	653,633

当連結会計年度(自 2019年1月1日至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	97,725	44,955	527,701	14,481	655,900	2,267	2,267	653,633
当期変動額								
剰余金の配当			11,994		11,994			11,994
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,513		43,513			43,513
その他								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						654	654	654
当期変動額合計			31,519		31,519	654	654	32,173
当期末残高	97,725	44,955	559,220	14,481	687,420	1,612	1,612	685,807

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,277	87,262
減価償却費	143,521	151,667
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	972
賞与引当金の増減額(は減少)	14	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,984	1,109
固定資産除却損		2,119
受取利息及び受取配当金	883	7,474
支払利息	6,536	5,943
持分法による投資損益(は益)	22,176	4,468
関係会社株式売却損益(は益)		38,202
売上債権の増減額(は増加)	103,425	161,606
たな卸資産の増減額(は増加)	277,670	45,540
未収入金の増減額(は増加)	12,541	10,249
仕入債務の増減額(は減少)	95,456	287,354
未払金の増減額(は減少)	6,755	7,831
未払費用の増減額(は減少)	190	707
未収消費税等の増減額(は増加)	10,347	10,347
未払消費税等の増減額(は減少)	9,699	24,996
その他	1,387	6,501
小計	146,298	141,355
利息及び配当金の受取額	6,350	7,476
利息の支払額	6,443	6,050
法人税等の支払額	35,270	5,910
法人税等の還付額		12,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,661	149,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入		12,000
投資有価証券の取得による支出	1	0
関係会社株式の売却による収入		137,700
固定資産の取得による支出	97,501	85,242
貸付けによる支出	305	583
貸付金の回収による収入	152	3
その他の支出	2,681	4,064
その他の収入	2,760	818
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,576	60,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	198,000	42,000
長期借入金の返済による支出	13,067	
割賦債務の返済による支出	3,008	2,214
リース債務の返済による支出	45,053	56,009
配当金の支払額	11,770	11,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,101	28,161
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,136	181,790
現金及び現金同等物の期首残高	316,889	162,753
現金及び現金同等物の期末残高	1 162,753	1 344,543

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社T.L.G
丸進運油株式会社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 -社

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社FE-ONEは、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、子会社の車両運搬具については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物及び構築物	10年～60年
機械装置及び運搬具	2年～13年
その他(工具器具及び備品)	3年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

子会社1社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の対応分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,778千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	45,380千円	42,223千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	259,503千円	256,346千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,150,000千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,550,000千円	1,600,000千円
差引額	1,250,000千円	1,200,000千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	95,028千円	

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
車両運搬具	399千円	

2 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

持分法適用関連会社であった株式会社FE-ONEの当社保有株式を第2四半期連結会計期間に売却したことによるものであります。

3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物		2,119千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,666千円	994千円
組替調整額		
税効果調整前	13,666千円	994千円
税効果額	4,664千円	340千円
その他有価証券評価差額金	9,001千円	654千円
その他の包括利益合計	9,001千円	654千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000			2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,100			153,100

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2017年12月31日	2018年3月22日
2018年7月17日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2018年6月30日	2018年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	2018年12月31日	2019年3月22日

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,552,000			2,552,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,100			153,100

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	5,997	2.50	2018年12月31日	2019年3月22日
2019年7月16日 取締役会	普通株式	5,997	2.50	2019年6月30日	2019年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月19日 定時株主総会	普通株式	5,997	利益剰余金	2.50	2019年12月31日	2020年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	194,778千円	364,569千円
預入期間が3か月超の定期預金	32,025千円	20,025千円
現金及び現金同等物	162,753千円	344,543千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、37,319千円であります。また、賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、25,854千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、73,767千円であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度における賃貸用資産等から商品への他勘定受入高は、43,683千円、商品から賃貸用資産への他勘定振替高は、74,211千円であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として運送関連事業で使用する車両運搬具であります。
- ・無形固定資産
主として業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として金融機関より資金調達する方針であります。一時的な余資は運転資金とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎に、財政状態や信用状況をモニタリングし、貸倒懸念の早期把握を図っております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。これらは流動性のリスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新し、当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	194,778	194,778	
(2) 受取手形及び売掛金	332,898	332,898	
(3) 投資有価証券	18,318	18,318	
資産計	545,995	545,995	
(1) 支払手形及び買掛金	836,240	836,240	
(2) 未払金	98,788	98,788	
(3) 短期借入金	1,558,000	1,558,000	
(4) 長期未払金	1,408	1,367	41
(5) リース債務	183,762	178,815	4,947
負債計	2,678,200	2,673,212	4,988

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	364,569	364,569	
(2) 受取手形及び売掛金	178,596	178,596	
(3) 投資有価証券	19,313	19,313	
資産計	562,479	562,479	
(1) 支払手形及び買掛金	548,886	548,886	
(2) 未払金	223,952	223,952	
(3) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(4) 長期未払金			
(5) リース債務	127,753	124,707	3,045
負債計	2,500,591	2,497,546	3,045

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済される売掛金は、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

それ以外については、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引、借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年12月31日	2019年12月31日
非上場株式 敷金及び保証金	104,560 21,927	9,532 22,363

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	194,778			
受取手形及び売掛金	332,898			
合計	527,676			

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	364,569			
受取手形及び売掛金	178,596			
合計	543,165			

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,558,000				
長期未払金		1,408			
リース債務	47,168	54,090	48,653	28,983	4,866
合計	1,605,168	55,499	48,653	28,983	4,866

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	1,600,000				
長期未払金					
リース債務	45,249	48,653	28,983	4,866	
合計	1,645,249	48,653	28,983	4,866	

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	18,318	25,795	7,477
債券			
その他			
小計	18,318	25,795	7,477
合計	18,318	25,795	7,477

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	19,313	25,796	6,482
債券			
その他			
小計	19,313	25,796	6,482
合計	19,313	25,796	6,482

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社1社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。また、当社は企業型確定拠出年金制度を採用しており、2018年7月1日から中小企業退職金共済制度(中退共)にも加入しております。連結子会社1社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	34,687	30,702
退職給付費用	1,439	1,109
退職給付の支払額	5,424	
退職給付に係る負債の期末残高	30,702	31,812

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	30,702	31,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,702	31,812
退職給付に係る負債	30,702	31,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30,702	31,812

(3) 退職給付費用

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,439	1,109

3. 確定拠出制度

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当社の確定拠出制度への要拠出額	4,736	5,499

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	10,688千円	10,829千円
税務上の繰越欠損金(注)	18,466千円	16,928千円
有価証券評価差額金	2,554千円	2,213千円
商品評価損	6,111千円	6,380千円
その他	4,794千円	8,107千円
繰延税金資産小計	42,614千円	44,460千円
評価性引当額	18,949千円	17,412千円
繰延税金資産合計	23,665千円	27,048千円
(繰延税金負債)		
土地	3,820千円	3,796千円
保険積立金	1,123千円	912千円
その他	1,078千円	431千円
繰延税金負債合計	6,023千円	5,140千円
繰延税金資産の純額	17,641千円	21,908千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金()			5,321	4,739		6,867	16,928
評価性引当額			5,321	4,739		6,867	16,928
繰延税金資産							

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	34.49%	34.26%
(調整)		
受取配当金	0.10%	2.62%
住民税均等割等	4.59%	2.87%
評価性引当額の増減	8.33%	1.76%
関係会社株式売却損益の連結修正		23.16%
持分法による投資利益	13.35%	1.75%
未実現利益税効果未認識額	8.95%	0.11%
税額控除		2.13%
その他	2.14%	2.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.86%	50.13%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「商用車関連事業」及び「運送関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商用車関連事業」は、事業用車両の販売・買取及びレンタル等を行っており、「運送関連事業」は、一般貨物の運送や車両の陸送等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,474,043	765,767	4,239,810		4,239,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	117,521	31,899	149,420	149,420	
計	3,591,564	797,666	4,389,230	149,420	4,239,810
セグメント利益又は損失()	34,025	2,657	31,368	7,717	39,086
セグメント資産	2,832,966	596,813	3,429,780	36,361	3,393,418
その他の項目					
減価償却費	54,140	94,067	148,207	4,686	143,521
持分法投資利益	22,176		22,176		22,176
持分法適用会社への投資額	95,028		95,028		95,028
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,806	98,055	208,861	3,200	205,661

- (注) 1 セグメント利益の調整額7,717千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 3 セグメント資産の調整額36,361千円は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント減価償却費の調整額4,686千円は、セグメント間取引消去であります。
 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,200千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	商用車関連事業	運送関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,823,544	774,855	4,598,400		4,598,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,297	40,304	144,602	144,602	
計	3,927,842	815,160	4,743,003	144,602	4,598,400
セグメント利益又は損失()	3,614	29,397	25,782	6,213	31,996
セグメント資産	2,764,334	570,554	3,334,888	32,874	3,302,014
その他の項目					
減価償却費	59,650	95,671	155,321	3,653	151,667
持分法投資利益	4,468		4,468		4,468
持分法適用会社への投資額					
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,613	60,909	269,523	915	268,607

(注)1 セグメント利益の調整額6,213千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産の調整額32,874千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント減価償却費の調整額3,653千円は、セグメント間取引消去であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額915千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	41,050	買掛金	2,160
							車両販売取引	48,115		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社FE-ONE	兵庫県西宮市	90,000	商用車関連事業	(所有)直接45.0%	当社グループ役員の兼任あり	車両仕入取引	13,900	買掛金	
							車両販売取引			

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3 株式会社FE-ONEは当連結会計年度において、持分法適用の範囲から除外したため、当取引金額ならびに期末残高は当該除外日の前日までの期間について記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社として記載していた株式会社FE-ONEは、当連結会計年度中に持分法の適用範囲から除外したことに伴い記載しておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	563,473	
固定資産合計	236,471	
流動負債合計	571,855	
純資産合計	228,090	
売上高	1,140,846	
税引前当期純利益	75,549	
当期純利益	49,492	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	272円47銭	1株当たり純資産額	285円88銭
1株当たり当期純利益	18円42銭	1株当たり当期純利益	18円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,181	43,513
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	2,398,900	2,398,900

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	653,633	685,807
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	653,633	685,807
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,398,900	2,398,900

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,558,000	1,600,000	0.2	
1年内返済予定の長期借入金				
1年内返済予定のリース債務	47,168	45,249		
1年内返済予定の未払金	2,214	1,408		
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	136,593	82,503		2023年
長期末払金	1,408			
合計	1,745,385	1,729,161		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務及び未払金については、支払総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	48,653	28,983	4,866	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,072,680	2,352,707	3,616,752	4,598,400
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	40,551	97,528	103,464	87,262
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	27,949	47,120	51,432	43,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.65	19.64	21.44	18.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11.65	7.99	1.80	3.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,840	265,398
売掛金	245,335	88,577
商品	1,749,767	1,664,488
原材料及び貯蔵品	686	10,056
前払費用	9,768	9,753
その他	24,408	14,126
貸倒引当金	17	12
流動資産合計	2,133,789	2,052,388
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産		
貸貸用資産	511,107	623,502
減価償却累計額	264,885	283,237
貸貸用資産（純額）	246,221	340,264
建物		
建物	¹ 152,430	¹ 151,423
減価償却累計額	89,636	92,810
建物（純額）	62,794	58,613
構築物		
構築物	53,237	50,783
減価償却累計額	44,178	43,174
構築物（純額）	9,059	7,608
機械及び装置		
機械及び装置	27,041	28,691
減価償却累計額	20,905	22,014
機械及び装置（純額）	6,136	6,676
車両運搬具		
車両運搬具	46,654	51,333
減価償却累計額	36,769	41,153
車両運搬具（純額）	9,884	10,180
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	24,611	20,673
減価償却累計額	21,230	16,833
工具、器具及び備品（純額）	3,380	3,840
土地		
土地	¹ 339,402	¹ 339,402
有形固定資産合計	676,879	766,585
無形固定資産		
ソフトウェア	3,918	2,698
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	4,802	3,582

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,462	14,802
関係会社株式	160,500	120,000
出資金	10	10
破産更生債権等	1,189	
敷金及び保証金	20,279	20,613
繰延税金資産	6,174	10,000
その他	14,486	19,357
貸倒引当金	1,014	
投資その他の資産合計	216,088	184,783
固定資産合計	897,770	954,951
資産合計	3,031,560	3,007,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,835	515,872
短期借入金	1, 2 1,550,000	1, 2 1,600,000
リース債務	3,370	1,546
未払金	71,961	196,027
未払法人税等	1,050	33,555
前受金	11,237	18,542
その他	5,940	8,963
流動負債合計	2,449,395	2,374,507
固定負債		
リース債務	12,233	1,845
固定負債合計	12,233	1,845
負債合計	2,461,628	2,376,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,725	97,725
資本剰余金		
資本準備金	42,125	42,125
その他資本剰余金	2,830	2,830
資本剰余金合計	44,955	44,955
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	664	443
別途積立金	85,373	85,373
繰越利益剰余金	356,042	417,094
利益剰余金合計	443,379	504,211
自己株式	14,481	14,481
株主資本合計	571,579	632,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,647	1,424
評価・換算差額等合計	1,647	1,424
純資産合計	569,931	630,985
負債純資産合計	3,031,560	3,007,339

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,450,551	3,767,752
その他の売上高	141,012	160,090
売上高合計	3,591,564	3,927,842
売上原価		
商品期首たな卸高	1,521,750	1,749,767
当期商品仕入高	3,089,450	3,135,236
当期商品加工原価	331,591	295,521
他勘定受入高	1 25,854	1 49,287
合計	4,968,646	5,229,812
他勘定振替高	1 75,112	1 74,663
商品期末たな卸高	1,749,767	1,664,488
商品売上原価	3,143,765	3,490,660
その他売上原価	36,971	53,581
売上原価合計	3,180,737	3,544,242
売上総利益	410,826	383,600
販売費及び一般管理費		
発送運賃	17,663	21,851
広告宣伝費	997	897
貸倒引当金繰入額	5	5
役員報酬	63,150	62,760
給料及び手当	76,015	82,777
賞与	14,908	15,559
退職給付費用	3,400	5,499
福利厚生費	23,620	25,448
旅費及び交通費	15,677	17,998
通信費	7,892	5,931
減価償却費	13,833	13,405
租税公課	4,582	4,296
賃借料	46,050	41,369
支払手数料	15,786	18,657
支払報酬	23,400	20,766
その他	58,493	59,741
販売費及び一般管理費合計	385,476	396,954
営業利益又は営業損失()	25,350	13,353

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業外収益		
受取利息	47	38
受取配当金	2 17,961	2 6,974
受取手数料	2 7,200	2 7,200
受取保険金	597	3,655
受取家賃	2 3,888	2 3,863
保険解約返戻金	595	720
その他	4,853	7,436
営業外収益合計	35,143	29,888
営業外費用		
支払利息	3,971	3,921
リース解約損		904
その他	113	900
営業外費用合計	4,085	5,726
経常利益	56,407	10,808
特別利益		
関係会社株式売却益		3 97,200
特別利益合計		97,200
特別損失		
固定資産除却損		4 2,119
役員退職慰労金	5,000	
特別損失合計	5,000	2,119
税引前当期純利益	51,407	105,889
法人税、住民税及び事業税	7,199	37,005
法人税等調整額	5,837	3,942
法人税等合計	13,036	33,063
当期純利益	38,371	72,825

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,300	1,531	996	85,373	327,801	417,002
当期変動額						
剰余金の配当					11,994	11,994
特別償却準備金の取崩		1,531			1,531	
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩			331		331	
当期純利益					38,371	38,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		1,531	331		28,240	26,376
当期末残高	1,300		664	85,373	356,042	443,379

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14,481	545,202	156	156	545,358
当期変動額					
剰余金の配当		11,994			11,994
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		38,371			38,371
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,804	1,804	1,804
当期変動額合計		26,376	1,804	1,804	24,572
当期末残高	14,481	571,579	1,647	1,647	569,931

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	其他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	97,725	42,125	2,830	44,955
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	97,725	42,125	2,830	44,955

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
特別償却準備金		固定資産圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,300		664	85,373	356,042	443,379
当期変動額						
剰余金の配当					11,994	11,994
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩			221		221	
当期純利益					72,825	72,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計			221		61,052	60,831
当期末残高	1,300		443	85,373	417,094	504,211

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	14,481	571,579	1,647	1,647	569,931
当期変動額					
剰余金の配当		11,994			11,994
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		72,825			72,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			223	223	223
当期変動額合計		60,831	223	223	61,054
当期末残高	14,481	632,410	1,424	1,424	630,985

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品

個別法

原材料及び貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸用資産、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産(車両運搬具)	2年～5年
建物	15年～31年
構築物	10年～60年
機械及び装置	4年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	3年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,662千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
建物	45,380千円	42,223千円
土地	214,123千円	214,123千円
計	259,503千円	256,346千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期借入金	1,150,000千円	1,150,000千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	1,550,000千円	1,600,000千円
差引額	1,250,000千円	1,200,000千円

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(株)T.L.G	8,000千円	

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高及び他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
他勘定受入高		
賃貸用資産からの受入高	25,854千円	48,278千円
その他	0千円	1,008千円
計	25,854千円	49,287千円
他勘定振替高		
賃貸用資産への振替高	73,767千円	74,211千円
その他	1,345千円	452千円
計	75,112千円	74,663千円

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
受取配当金	17,467千円	
受取手数料	7,200千円	7,200千円
受取家賃	3,333千円	3,318千円

3 関係会社株式売却益

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

持分法適用関連会社であった株式会社FE-ONEの当社保有株式を売却したことによるものであります。

4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物附属設備		800千円
構築物		1,318千円
計		2,119千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
子会社株式	120,000	120,000
関連会社株式	40,500	
計	160,500	120,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	10,109千円	10,106千円
たな卸資産の評価損	6,111千円	6,380千円
未払事業税		3,107千円
その他	409千円	742千円
繰延税金資産小計	16,630千円	20,338千円
評価性引当額	10,109千円	10,106千円
繰延税金資産合計	6,521千円	10,231千円
(繰延税金負債)		
圧縮積立金	346千円	230千円
繰延税金負債合計	346千円	230千円
繰延税金資産の純額	6,174千円	10,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	34.49%	34.26%
(調整)		
住民税均等割等	4.09%	1.87%
受取配当金	11.79%	2.13%
税額控除		1.76%
その他	1.43%	1.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.36%	31.22%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸用資産	511,107	235,909	123,514	623,502	283,237	93,588	340,264
建物	152,430	938	1,944	151,423	92,810	4,318	58,613
構築物	53,237	600	3,054	50,783	43,174	732	7,608
機械及び装置	27,041	1,650		28,691	22,014	1,109	6,676
車両運搬具	46,654	7,485	2,806	51,333	41,153	6,181	10,180
工具、器具及び備品	19,557	1,116		20,673	16,833	656	3,840
土地	339,402			339,402			339,402
有形固定資産計	1,149,430	247,699	131,319	1,265,810	499,224	106,587	766,585
無形固定資産							
ソフトウェア	6,100			6,100	3,401	1,220	2,698
電話加入権	883			883			883
無形固定資産計	6,983			6,983	3,401	1,220	3,582

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)	レンタル用車両	38台	235,909千円
(減少)	レンタル用車両	22台	123,514千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,032	12	1,032	12

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.truck-one.com
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第29期) | 自 2018年1月1日
至 2018年12月31日 | 2019年3月22日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 2019年3月22日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報
告書の確認書 | (第30期第1四半期) | 自 2019年1月1日
至 2019年3月31日 | 2019年5月15日
中国財務局長に提出。 |
| | | (第30期第2四半期) | 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日 | 2019年8月13日
中国財務局長に提出。 |
| | | (第30期第3四半期) | 自 2019年7月1日
至 2019年9月30日 | 2019年11月14日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状
態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著し
い影響を与える事象)に基づく臨時報告書 | | 2019年6月27日
中国財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第
12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状
態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著し
い影響を与える事象)に基づく訂正臨時報告書 | | 2019年8月20日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月19日

株式会社TRUCK-ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大森 浩二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK-ONEの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK-ONE及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社TRUCK - ONEの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社TRUCK - ONEが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月19日

株式会社TRUCK-ONE
取締役会 御中

ACアーネスト監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 和田 治郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大森 浩二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TRUCK-ONEの2019年1月1日から2019年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TRUCK-ONEの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。